地域の国際化がもたらす可能性
－地域での異文化間交流－

奥村圭子・伊藤亜希子・伊藤孝惠

要　旨

本稿は、2010 年 12 月 5 日に山梨県立大学･山梨大学共催による「大学コンソーシアムやまなし 2010 県民コミュニティーカレッジ」[1] における「地域の国際化がもたらす可能性」というテーマの下、「地域での異文化間交流」と題した分科会で発表された 3 つの事例に基づいて構成されている。第 2 節では、地域に暮らす日本人住民の呼びかけから始まった福岡市立香椎浜小学校親子日本語教室「よるとも会」の事例の報告を、第 3 節では、外国籍住民からの働きかけを契機として、日本人ボランティアと外国籍ボランティア、そして行政の協働により運営されている山梨県中央市国際交流協会の日本語教室の事例を、第 4 節では、学業や研究を目的に来日している留学生が地域の構成員として地域住民と草の根レベルの異文化間交流をしている体験をケーススタディとして報告する。これらによって、今後の地域における異文化間交流の可能性を探りたい。

キーワード：地域、異文化間交流、住民、日本語教室、留学生、多文化共生

1．はじめに

グローバライゼーションの波に乗り、日本でも 1980 年代の半ば頃から、外国籍住民が増加している。本学の位置する山梨県が独自に行っている常住人口調査[2] によると、2009 年 10 月 1 日現在 872,724 人であるのに対し、外国人登録者数（2009 年末外国人主な国籍別登録者数、法務省調べ）は 16,558 人である。国籍別ではブラジル、中国、韓国・朝鮮、フィリピン、ペルーの順になっており、他県と比較してブラジル国籍の登録者が多いことが特徴として挙げられる。産業集積の進んだ地域を中心に中南米国籍の住民の定住化、集住化は地域社会にさまざまな影響を与えている。また、産業集積地域のみならず、県内のその他の地域においても留学生や研究者、そして日本人の配偶者など、外国人の受け入れは確実に進んでおり、今後は国籍や民族等の異なる人々が共に生きる地域社会の形成に、各自治体の共通の課題として取り組んでいくことが求められている。

本稿では、多文化共生社会の構築に向けて、各自治体の支援を受けながら地域の住民と外国人住民同士が積極的な交流活動を進めているケース、そして地域の構成員である留学生の異文

[1] 2007 年度より、山梨県内の大学・短期大学と特定非営利活動法人大学コンソーシアムやまなしの共催による事業として実施されており、各大学が持つ知的資源を広く県民に開放し、地域社会の発展に資することを目的としている。

[2] 1960 年から県単独で行っている調査で、5 年毎に実施される国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、この数値に住民基本台帳法、外国人登録法に基づく移動数を加減して推計する調査方法。この結果は、毎月 1 日現在で公表されている。

化間交流をミクロな視点から報告する。そして、今後の多文化共生の実現に向けてどのような連携が必要か、またわれわれ一人ひとりができることを探る一助としたい。

2．福岡市における「よるとも会」の事例

2．1　地域における多文化住民の存在

日本社会の多文化化は日々進捗しており、異なる文化的背景を持つ「多文化住民[3]」は無視することのできない存在となっている。多文化住民が地域生活に入り込むと、言語や習慣などの違いから、従来からの地域住民である日本人住民とコンフリクトを起こすことも稀ではない。しかし、日本社会が人口減少社会となっている今、視点を変え、多文化住民の存在をまちづくりや地域活性化の鍵と考えてみる必要もあるだろう。

その一つの事例として、福岡市立香椎浜小学校親子日本語教室「よるとも会」（以下、「よるとも会」）を紹介したい[4]。「よるとも会」は地域住民の主導により始まった日本語教室であるが、多くの日本語教室と異なるのは、日本語学習／教授を重視するのではなく、その場に集まる人々の異文化間交流を重視している点である。

福岡市の人口は約 140 万人であり、そのうち外国人登録者数は約 23,000 人で、比率としては約 1.6% となっている（2009 年現在）。これは市全体を概観した際の数字であるが、当然のことながら地域ごとに偏りがある。「よるとも会」の活動の場である福岡市立香椎浜小学校の地域の場合は、周辺に多くの大学が位置し、大学の国際交流会館が存在すること、県営・市営を含めた公営団地が香椎浜小学校を含む中学校区の大部分を占めること、市中心部へのアクセスが容易であることなどの要因から、留学生家族、中国帰国者とその家族、就労者、国際結婚家族など多様な住民が暮らす地域になっている。留学生の中には留学の目的を達成すると帰国する者もいるが、近年は日本で就職する者も増えてきており、中国帰国者や就労者、国際結婚家族なども含め、多文化住民の多くがかれらの生活基盤を日本に置いていると言える。この点を鑑みると、多文化住民は地域における一時的な「お客様」ではなく、日本人住民と同様に、「住民」であると捉えなくてはならないだろう。

2．2　「よるとも会」の設立経緯と概要

「よるとも会」が異文化間交流をその主たる目的としているのは、設立の経緯に関係する。そもそも、「よるとも会」設立は、地域に暮らす日本人の母親らの素朴な疑問を出発点としていた。「子ども同士は交流できるのに、なぜ親同士はできないのだろう」、「日本語に困っている多文化住民のために何かできないだろうか」といった疑問から、母親らは、日本語学習を通した交流の場を、学校を活用して作ろうと考えた。当時、香椎浜小学校には日本語教室に先駆

[3] 国籍上の外国人以外にも、日本にルーツを持ちながらも、異なる文化的背景を持つ人々、日系人や中国帰国者、国際結婚などによる日本国籍取得者など、多様な文化的背景を持つ人々がいることから、ここでは「多文化住民」という呼称を用いる。

[4] 筆者（伊藤亜希子）は大学院生であった 2003 年 4 月から 2008 年 3 月まで、留学した 1 年間を除き、毎週ボランティアとして「よるとも会」に参加していた。2008 年 4 月以降は、機会のあるごとに会に立ち寄ったり、中心メンバーとは電話やメールで運営等に関する相談を受けている。

けて、多文化の保護者と日本人保護者が交流する特別委員会がPTAの中に設置されていた[5]。そこに参加している保護者を中心に、学校やPTA、地域住民や外部のボランティア団体などが集まり、約半年間の準備期間を経て、2003年４月に日本語教室として「よるとも会」が発足した。

「よるとも会」は、毎週木曜の18:30～20:30の間、香椎浜小学校の空き教室を活用して行われている。時間設定がされているものの、学習者やボランティア・スタッフは、仕事を終えてから、あるいは家族の食事の用意を済ませてから等、自分たちの都合に合わせて、思い思いの時間に足を運ぶ。また、学習者もボランティア・スタッフも毎回の参加が必須というわけではないため､自分のペースでの参加が可能になっている。学習の基本形態はパーソン･トゥ･パーソンであり、学習者のニーズに合わせて学習を行う。日本語学校や大学で受けている日本語の授業の復習や日本語能力試験の対策、日常会話を楽しみたい等、ニーズは多様である。このようなニーズに応じた学習形態もそうであるが、なるべく多くの学習者が「よるとも会」に足を運べるようにと工夫した点は他にもある。「よるとも会」設立の中心メンバーである母親らは、乳幼児を連れた多文化の親も多く目にしていたことから、子どもを一緒に連れて、日本語学習ができるようにと「キッズルーム」を設置した。また、通常の学習会以外に、夏祭りや忘年会を開いている。これは「よるとも会」参加者のみで行うのではなく、それ以外の地域住民にも広く声をかけ、参加してもらうようにしている。夏祭りや忘年会は、普段の学習成果を発表する場であると同時に、ボランティア・スタッフ以外の地域住民と学習者の交流の場にもなっている。このようにして、できる限り多くの地域住民に「よるとも会」について理解してもらうようにしている。

２．３　学習者とボランティア・スタッフの特徴

「よるとも会」に集まってくる学習者は、留学生家族の母親と子ども、中国帰国者、留学生、国際結婚のパートナー、研修生、日系人等、多様である。設立当初は、前者３つのグループに属する学習者が多かったが、最近は、国際結婚のパートナーや研修生が増えてきている。出身地域、日本での滞在歴・予定、日本語の学習歴・レベルといった、学習者それぞれの背景は多種多様である。

また、ボランティア・スタッフも、地域住民と地域外からのボランティア、教員、保護者、学生（中学生から大学生まで)、現職の日本語教師等、様々で、これらの属性から想像できるように、ボランティア・スタッフの年齢層は幅広く、中学生から定年退職後のスタッフが集まり、異世代間交流の場ともなっている。これらスタッフの共通項として言えるのは、その大部分がいわば日本語教育の「素人」であることである。先に述べたとおり、学習者の学習ニーズに沿って日本語の学習を進めるが、時には文法事項など、教室に揃えてある日本語教育関連書籍を見ても、すぐには説明できないことがある。そうしたときには、同じスタッフとして参加している日本語教師に助言をもらいながら、学習者との学習を進めている。

[5] 交流を目的としたPTAの特別委員会や「よるとも会」設立の経緯については、吉谷（2007）に詳しい。

「よるとも会」のスタッフに最も求められているのは、「よるとも会」という場や日本語を通しての異文化間交流に対する関心である。もちろん、日本語教育の知識を有するに超したことはないが、日本語教育ではなく、異文化間交流の面を前面に押し出すことで、地域住民もボランティアへ足を踏み出しやすくなっていると言えるだろう。

2．4 「よるとも会」運営の特徴

「よるとも会」の運営面での特徴は、その「緩やかさ」にある。会の中心メンバーとなっている母親らはほぼ毎回参加しているが、先に述べたとおり、学習者もボランティア・スタッフも自分のペースでの参加が可能となっている。ただし、会を継続していくためには、ただ交流をしていればよいのではなく、管理・運営面でも気を配らなくてはいけない。スタッフの中では、特に決められたものというわけではないが、緩やかな役割分担がある。運営を支えるスタッフ、学習パートナーとしてのスタッフ、アドバイザー的なスタッフと大まかに３つの役割があると言えるだろう。このほか、運営面においては、小学校や公民館、校区の人権尊重推進協議会などが、物心両面から支援をしている点も忘れてはならない。「よるとも会」に訪れる地域住民（多文化住民・日本人住民）に関わるこれらの組織と関係を作りながら、地域の中で「よるとも会」に関する理解を深めていくことも、会の継続には必要なことである。

2．5 「よるとも会」から生じた効果

「よるとも会」の中で展開される異文化間交流は、様々な効果を生み出している。「よるとも会」が始まったことにより、地域における多文化住民と日本人住民との顔が見える関係づくりがなされるようになった。また、この顔が見える関係は、日本語を教える／教えられるという関係ではなく、日本語を通して相互に学び合う関係づくりへと発展している。

「よるとも会」の場は、学習者にとっては日本語を通して、日本人や他の地域出身の友人を作る場となっており、ボランティア・スタッフにとっても、文化や年齢を超えて、多様な人々と触れ合う楽しみや生き甲斐につながる場となっていた。これは双方にとって「よるとも会」が居場所の一つになっていることを示しており、互恵的な関係が築かれているからこそのものであると言えるだろう。

こうした効果は「よるとも会」の中に留まらず、次第に地域にも波及している[6]。公民館では、2005 年から年に１回国際親善交流会が開催されるようになった。初年度は日本文化体験に重きを置いたものであったが、その後、多文化住民側も自分たちのできる範囲で文化を披露したり、当日だけでなく、企画段階から参加するようになっていった。この交流会は、普段「よるとも会」に来られない住民同士の交流の機会となり、「顔を見たことがある」から、「挨拶や話ができる」関係へと変化していった。

[6] 地域への波及効果については、「よるとも会」の中心メンバーの関わり方も含めて、伊藤（2009）が詳細を述べている。

２．６　今後の課題

2011 年には９年目を迎える「よるとも会」であるが、課題がないわけではない。まず、これまでと同様、緩やかな参加を保った形で継続するには、地域住民の関わりが重要である。地域住民が活動の中心に位置づき、地域の日本語教室として継続していくことで、緩やかな参加を前提とした、地域住民の居場所になり得る。そのためには、地域住民の力は必要不可欠なものなのである。次に重要なのは、ボランティアの確保である。先の課題とも関連するが、学習パートナーとして関わっていたスタッフが減少しており、いかに呼びかけ、スタッフを確保するかという点は常に課題となっている。最後に、地域のニーズを再確認する必要性がある。「よるとも会」設立当初と学習者の属性も変化しており、「よるとも会」の位置する地域に暮らす多文化住民の参加が減少している。もちろん、ある程度の日本語能力を身につけ、日本人の友人を作り、常に「よるとも会」を必要とするような状況からは脱した人々も存在する。こうした人々とともに、この地域に新たに入ってくる多文化住民も存在する。これらの人々の潜在的ニーズを再確認していくことも必要であろう。

最後に、発起人の一人である母親のことばを紹介して終わりにしたい。

「外国から来られた人々と日本人、互いに溝があるような雰囲気を醸し出しているまちは、私たちだって住みにくい。私たちにとって住みよいまちづくりをしていきたい。」

地域における異文化間交流を目指した「よるとも会」は、この地域にあった「よそよそしい」雰囲気を「親しみ」の持てるものへと変化させた。これは、そこに住む人にとって、居心地の良い、住みやすい空間の創出につながっている。この意味において、多文化住民への対応は、ひとに優しいまちづくりの一歩となる可能性を持つものと言えるだろう。

３．山梨県中央市国際交流協会日本語教室の取り組み事例から

本節は、地域の異文化間交流の取り組みの一つとして、中央市国際交流協会の日本語教室の事例を、分科会当日の日本語ボランティア３名（外国籍ボランティア１名を含む）による発表と中央市国際交流協会での聞き取り調査を元に、コーディネーター担当の奥村が纏めることとする。

３．１　山梨県中央市の概要とその外国人登録者

前節の福岡市と同じように山梨県でも多文化化が進む中、山梨県内の自治体別に見ると、甲府市が外国人登録者数では最も多く、中央市、甲斐市が次に続く。しかしながら、全人口比で見ると中央市 7.0%、甲府市 2.8%、甲斐市 1.9% と、中央市が群を抜いて最も高い。中央市内の内訳を見ると、2009 年末住基人口 29,991 人に対し、

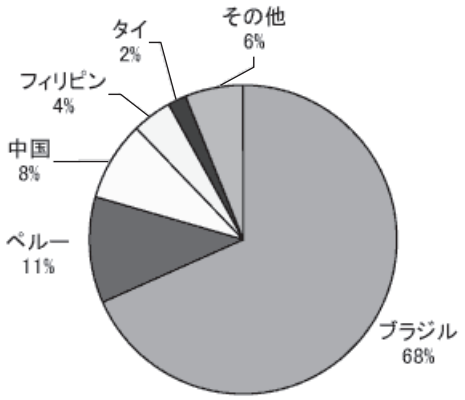

図 1. 中央市外国人登録者国籍別内訳[7]

[7] http://www.city.chuo.yamanashi.jp/blog/index.php?id=51 より引用

外国人登録者数は2,056人であり、図1に示されるようにその国籍別では、市内外国人登録者数の約7割をブラジルが占め、中南米国籍登録者の合計は市内外国人登録者数の約8割を占める。山梨県中央市は、中巨摩郡田富町、玉穂町、及び東八代郡豊富村の三町村が2006年2月20日に新設合併した市であるが、山梨県、および甲府盆地の中央に位置すること、また日本列島の中央に位置するということから「中央市」と名づけられた。その中央市の外国人登録者の近年の推移を見ると、2007年末まで漸増していたのだが、その年の2,268人をピークに逓減しており、国籍別に見るとブラジルからの登録者のみが2008年末をピークに顕著な減少傾向を辿っている。登録者の多くが就労を目的とする日系の定住者であるが、これらのブラジル籍住民の推移はわが国の経済情勢を示す景気動向指数（内閣府発表2010年2月現在）と同様のカーブを描いていることから、景気の低迷が外国人登録者数の減少傾向に影響している可能性が高い。野山（2008）の指摘するように、これらの状況変化の中で日本語の学習需要は依然として高いと言え、日本語を介した交流活動や学習支援活動を通じての共生のまちづくりの展開が喫緊の課題である。

３．２　中央市国際交流協会の設立と日本語教室開講へ向けての準備

2006年2月の中央市の誕生に向けてさまざまな検討が行われた際、国際交流の分野においてもそれまで田富町、玉穂町が行ってきた国際交流活動を継続しつつ、中央市としての独自の新たなる活動が検討された。地域住民が実際に参画できる人と人が交流できる事業を始めたいという趣旨であった。その折国際交流協会会員であるブラジル籍住民から日本語教室開講を強く望む声が寄せられ、それが2007年1月10日の中央市国際交流協会の設立時に採択された。1990年代初めより、特に田富地区の県営住宅山王団地は日系定住者が集中しており、日常の簡単な会話はある程度可能でも読み書きが不自由なことから正しい情報が得られない、医療機関にも通訳なしでは通えないなどの不都合が生じていることが報告されていた。自治体側も配布している広報や通知が読まれておらず、周知が行き渡っていないなどの事情もあり、早速国際交流協会主催の日本語教室開講への準備が開始され、2007年10月から「外国籍市民のための日本語教室」が、「人と人との交流」を通じた「共生」による地域づくりの一環として開講されることとなった。

当初の構想として、対象者は市内の日本語を学びたい、学童以外の未成年者も含む外国籍市民で、日曜日10時より初級、及び中級の2クラスを同時に開講、授業時間を2時間とし、終了後30分ほどの情報交換のできるサロンの時間を設け、相互の交流を図ることとされた。受講生にも参加に責任を持ってもらおうと、参加費用として月額1,500円、国際交流会会員である受講生からは1,000円を徴収することが決められた。当面の第1期2007年10月～2008年３月の日本語指導は、外国籍住民の日本語支援に経験豊かな「山梨日本語ボランティアの会」に講師の派遣を依頼することが決められた。

記すべき特徴として、来日間もない受講生や日本語学習が初めての受講生のために、英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語のわかるサポートスタッフと幼児を預かるスタッフを確保する点、中央市職員も運営に関わり、教室の確保、受講希望者の受付や会計面などを担当して

いる点が挙げられよう。

３．３　日本語教室のための日本語ボランティアの養成

多文化共生社会の構築には、日本語ボランティアは今後益々欠かせない担い手となっていくことが期待されている（福岡・大野 2010）が、中央市でも日本語教室を進めると同時に、日本語指導を担当する日本語ボランティアの育成のため、以下の養成講座が開講された。

１）平成 19 年度山梨県委託事業「日本語ボランティア養成講座」

期間：（第 1 期）2007 年 10 ～ 12 月（第 2 期）2008 年 1 ～ 2 月　30 時間

内容：日本語教育初心者向け指導

日本語ボランティアの役割や日本語支援、教室活動、異文化理解、文法・音声・文字・表記の指導、教授法

２）平成 20 年度文化庁委託事業「生活者としての外国人」のための日本語教育事業「ボランティアを対象とした実践的長期研修」[8]

期間：2008 年 10 月～ 2009 年 3 月　72 時間（実習 36 時間、講座 36 時間）

内容：日本語入門・初級者向けの指導の仕方、表記、発音の基礎や身近な生活日本語の基礎の指導

これらの日本語ボランティア養成講座には、計画段階から外国籍ボランティアの参画があり、実習は外国籍ボランティアと日本人ボランティアのペア・ティーチングの形態で、模擬授業や日本語教室を実践の場として行われた。実習当日の午後には、次の実習へ役立てるように実習者が内省をし、また見学者と助言者がコメントを自由に出し合い、改善を図る会が数時間設けられた。

３．４　日本語教室の移り変わり

日本語教室は、2007 年 10 月～ 2008 年 3 月を第 1 期として、2011 年 1 月に既に第 7 期を迎えているが、第 1 期の指導の担当者は入門、初級、中級の 3 クラス全てにおいて山梨日本語ボランティアの会からの派遣講師であった。2007 年 10 月から日本語ボランティア養成講座が始まり、2008 年 4 月からの第 2 期は、中央市での養成講座を受講した日本語ボランティアが入門クラスにアシスタントとして入った。それを皮切りに、2008 年 10 月より始まった実践的長期研修では、入門クラスを実習の場としながら中央市日本語ボランティアが担当するように徐々にシフトしていった。2011 年 1 月現在進行中の第 7 期は、入門と初級クラスを中央市の日本語ボランティアが、そして残りの中上級クラスを山梨日本語ボランティアの会の派遣講師が担当している。

入門と初級のクラスには、日本語ボランティア養成講座と実践的長期研修を受講したポルトガル語や中国語話者で日本語も理解するバイリンガルの外国籍ボランティアが入り、母語を使い、文法説明や意思の疎通を助けている。

[8] 筆者（奥村）は助言者という立場でこの実践的長期研修に参加していた。

3．5　日本語教室から得られるもの

日本語教室の受講者に対して担当講師が行ったアンケート調査からは、「日本語を学ぶことの楽しさや、ひらがなやカタカナが読めるようになって嬉しい」「これまでわからなかったことが理解できてすっとした」などの率直な日本語学習の喜びが窺われる。また、波及効果として、「この日本語教室を通して友人ができた」「ソーシャル・ネットワークが広がった」「ストレス解消のために通っている」と教室が出会いの場となっており、毎週教室を楽しみに参加している受講生も多い。「言葉の問題で、子どもの成長とともに家族の中で孤立しがちだった」と切実な思いを抱えていた女性は、「同じ思いのお母さんと出会え、一緒に学べて嬉しい」と精神面で救われたことを語っていた。また日本語の習得により「アルバイトがしやすくなった」と、語学がツールとして活かされていることを指摘するものもある。一人でも多くの受講者が、日本語を学ぶことを通して自己実現から十全な社会参加を果たし、ひいては日本社会に影響を与えてくれることを願うところである。

一方、日本語ボランティア講座に参加し、現在は指導側に就いている日本人ボランティアからも、担当講師による質問紙調査と聞き取り調査によって感想が抽出された。日本人ボランティアのメンバーからは、「実際に授業をしてみて、日本語の指導や支援の難しさと同時に、喜びを感じた」「日本語の奥深さがわかり、自分の日本語の学習にもなった」「皆で授業計画を考え、改善点などを話し合うことで、やがて一人ひとりの力がついていくことを知った」「教えることは学ぶことだと感じた」「以前は閉じこもりがちだったが、日本語教室が始まり、元気をもらっている」と学ぶことの楽しさ、生きがい、自己成長を見出す感想が圧倒的に多い。また、この日本語教室の特徴であるペア・ティーチングに関して、「外国籍ボランティアとペアを組んだので、外国人学習者の立場がよくわかった」「頭の中で考えるだけでなく、実際に外国籍のボランティアと接する中で学んでいくことが大切だとわかった」「学習者の母語を話すボランティアに助けられた」という感想にあるように、以前は学習者であり、現在は協働のパートナーとなっている外国籍ボランティアとの接触を通しての気づきや発見も、得がたい学びとなっている。そのほかに「日本語教室といっても、多くのボランティア・地域住民・自治体・大学など、さまざまな人々や機関や団体が関わって成り立っていることがわかった」とコミュニティという大きな枠の中における日本語教室の位置づけの指摘もあり、地域住民主導の活動を支える連携体制が徐々に形成されつつあることが観察されている。

日本語ボランティアの中には、日本語教室開設当初は日本語を学ぶ側として参加しており、日本語ボランティア養成講座を経て、現在は主力メンバーとして積極的に活躍する外国籍ボランティア数人が含まれている。受講者が来日間もない場合、彼らはどれほど心強い存在であろうか。今や単なる通訳や日本語支援者としてだけではなく、時には日常生活においての頼れる先輩、相談相手などの支援活動者として機能している。そればかりでなく、時には他の同胞や日本人住民に異文化間交流活動を促したり、住みよいまちづくりへの提案をする発信者と育っているのである。

３．６　今後の課題

最近の経済状況の悪化等でさまざまな問題を抱える外国籍住民も少なくない。失業、もしくは労働条件が厳しくなることで、余儀なく帰国せざるを得なかったり、日本語学習が困難となっているケースも少なくない。しかしながら、日本語力を身に付けることによって、就職活動ではより有利になり得ること、子どもの教育のためにも学校などの場面でコミュニケーションが円滑になることなど、言語の壁を乗り越えることの意義を再認識してもらうよう、働きかけが必要である。日本語教室での受講者数や出席率が安定すれば、より効率的な運営も可能となる。

中央市の国際交流協会の場合、協会の活動に市も積極的に関わり円滑な運営がされているが、日本語支援をする側のボランティアの高齢化が進んでいることは否めない課題である。若手ボランティアの関与が望まれるとともに、中央市全体を見渡すことができる日本語支援コーディネーターの養成や雇用も急務ではないだろうか。また、中央市の場合、日本語ボランティアのメンバーはもちろんのこと、外国籍ボランティアのメンバーが、同胞集団と日本人との関係の取り結びを行い、重要な役割を担っている。日本語教室の場での日本人ボランティアとの協働によって交流や相互理解が生まれ、日本語教室が端緒となりコミュニティでの他のさまざまな活動へと発展している。白水・蕪木（2000）も述べているように、双方向からの情報や影響の流れがあって初めて、外国籍住民も住みやすさを感じるまちづくりへと繋がるのであろう。日本語教室に情報の提供や日常生活での問題などを相談する場としての機能を求める声も聞かれる。教室の継続のためには、本稿第２節の「よるとも会」の特徴である「緩やかさ」をもつ異文化間交流のできる日本語教室という方向性も一案であるかと思われる。中央市の国際交流協会が一度点した灯が、末永く中央市の異文化間交流を照らし続けることを願ってやまない。

４．山梨大学留学生の地域交流体験

大学で学ぶ留学生もまた、地域社会の構成員である。地域の人と交わり支え合う暮らしの上に、彼らの大学での勉学が成り立っている。本節では山梨大学の留学生２名の体験から、留学生の地域交流についてその特徴を述べたいと思う。

４．１　Nguyen Van Minh さんのケース

Nguyen Van Minh さん（以下、ミンさん）は、2010 年 12 月現在、山梨大学大学院（修士課程）で学ぶベトナム出身の男子留学生である。来日９年目で、山梨での生活は約７年になる。

<u>アルバイト</u>

ミンさんの一日の生活は、睡眠を除き、勉強とアルバイトでそのほとんどが占められている。したがって、ミンさんの大学以外での地域との関わりは、主にアルバイトである。勉強は、入学して数年は日本語で苦労したが、授業料を稼ぐためにはアルバイトが欠かせず、学業とアルバイトを両立する生活が今日まで続いている。

留学生がアルバイトできる時間は、春休みや夏休みといった長期休業期間を除き、通常は週 28 時間以内と定められているため、ミンさんもその範囲内で週 22 時間から 28 時間程度している。これまで経験したアルバイトは、新聞配達や工場、飲食店など多種に亘るが、言葉や日本

文化の理解不足から失敗したことも数知れずあった。アルバイトで使用する日本語には敬語やサービス業特有の言い回しなどがあるため、授業で学ぶ日本語よりはるかに難しかった。加えて、日本の接客業の厳しさや所謂「ほうれんそう」といった日本の仕事のやり方は、ベトナムとはかなり異なっているため、言葉以上に慣れるのに苦労した。しかし、こうしたアルバイトを通じて、大学のキャンパスではなかなか得にくい、幅広い年代層の日本人と接する機会がもてたとともに、留学生以外の様々な外国の人と知り合えたことにより、多様な人の態度や考え、暮らしの様子を垣間見ることができた。そして、日本人は、仕事に対する姿勢は厳しいものの、留学生に対する受容度が大きく、分からないことは親切に教えてくれたため日本文化に対する理解が深まったことが、アルバイトで得た大きな収穫であった。その一方、日本語があまりできないため低賃金で長時間の労働を強いられ、仕事を逃げ出し不法滞在になってしまった外国人労働者がいる日本社会の現実も知った。

大学における交流活動

勉学とアルバイトで忙しい日々を過ごしているミンさんだが、忙しい合間を縫って大学の国際交流行事やサークル活動等にも参加している。

一つは、大学祭や「たべもの異文化交流会」という食文化を通じた国際交流行事においてベトナム料理の店を出店したことである。「フォー」というお米で作られた麺は、代表的なベトナム料理としてよく知られているが、山梨県では年配の方より若者から「フォーって何？」という声が聞かれることも珍しくない。ミンさんは、「フォー」や生春巻きといった、日本人に受け入れられやすいベトナムの食文化を通じて、日本人、特に山梨の地域の若者に対して、一層ベトナムへの関心をもってもらいたいと思っている。

大学の寮で一年間、日本人の学生と共に寮生活を送ったことも、日本人や日本の習慣への理解につながった。寮は自治組織でミーティングが多かったが、その割に物事がほとんど決まらないことや、祭りが普段交流の少ない寮生同士の関係作りの潤滑油となっていることなど、寮生活から日本社会の一端を見た気がした。また、日本人学生は自分のことを話さないで、ゲームや漫画などの趣味の話、文化的な共通話題が多いため、文化的背景の異なる留学生にとって、日本人学生はなかなか友だちになりにくい相手であった。日本人学生の海外への関心が薄いことも意外な気がした。

ほかにも、ボランティアサークルや地域の「信玄公祭り」に参加し、様々な年代や立場の人と接する機会が得ることができた。

このような活動を通じて、普段の大学の授業では知りえない日本人の価値観や習慣の理解へとつながるとともに、ベトナムのことを日本の人に知ってもらうこともできた。願わくば、同年代の日本人の若者の間にさらにベトナムへの関心と理解を深め、友人となっていければと思っている。

ミンさんの地域交流活動から見えること

地域の国際交流活動と銘打った活動や行事への参加は少ないが、アルバイトや日本人学生との寮生活、サークル活動などは、ミンさんの日本での日常生活を支える一部であると同時に、異文化体験の場となっている。ミンさんの話は、普段大学での勉学・研究で忙しく、地域で催

される様々なイベントや交流活動に参加できない多くの留学生の様子を代弁していると思われる。

限られた生活範囲の中ではあるものの、ミンさんは日本社会や日本文化の良悪両面を体験している。アルバイトでの日本人の勤勉な態度や、「信玄公祭り」のような歴史的文化遺産を大切に保持しようという心、40 年の歴史をもつボランティアサークル活動の先輩から後輩へと受け継いでいく姿勢など、ベトナム人の自分も見習いたいと思うこともある。その一方、寮でのミーティングの多さや上下関係の厳しさなど、ベトナムの方がいいのではと思わせる日本人の態度にも接しており、「日本文化とベトナム文化の半々を持つ人になりたい」と言う彼の言葉が、日本社会と母国ベトナムを冷静に見つめている彼の眼差しを物語っているといえよう。と同時に、ベトナム文化を含め異文化全体への関心が薄く、心を開いて話そうとしない日本人の若者に対し、「自分も日本人や日本文化のことを理解しようと努めるから、日本人の若者ももっと異文化への関心と理解をもって歩み寄ってほしい」という、フィフティ・フィフティの関係を望むミンさんの心の声が聞こえる気がした話であった。

４．２　袁芳さんのケース

袁芳さんは、2010 年 12 月現在、山梨大学大学院（修士課程）で学ぶ中国貴州省出身の女子留学生である。来日６年目で、山梨大学に入学する以前は、同県内の他大学で４年間の学部生活を過ごしている。「苗族」という中国の少数民族出身であることから、中国語だけでなく、「苗族」の伝統衣装や舞踊なども、積極的に地域の人々に紹介する活動を行っている。本分科会では、彼女の行ってきた数多くの異文化理解・国際交流活動の中から主だったものを抜粋して紹介してくれた。

中国人として

袁芳さんの様々な異文化理解・国際交流活動の発端は、来日して一年後の 2005 年に財団法人山梨国際交流協会の地域交流推進事業の一環として「やまなし国際交流親善大使」に任命されたことに遡る。これは県内の留学生 30 名とともに、ボランティア活動や日本の伝統文化や食文化の体験、交流活動等を通じて、留学生と地域の人々との交流を促進するというものである。その中で四川省の高校生と山梨県北杜市の高校生との国際友好交流活動で通訳として関わったことは、日本にいながらにして母国語が活かせる喜びにつながった。

この「やまなし国際交流親善大使」で知り合った日本人の方の紹介で、2007 年から今日に至るまで地域の中国語教室で地域の人々に中国語を教えている。中国語教室に通ってくるのは会社員や主婦など、仕事のため、趣味としてその立場や目的は様々であるが、時には一緒に中国語の歌を歌ったり、春にはお花見をするなど、中国語を教えること以外にも、日本の人々と交流できる楽しさを感じている。

また、2008 年９月から一年半に亘り、山梨県立大学の「多言語放送」ラジオ番組でボランティア・パーソナリティを務めた。これは県内の外国籍居住者向けに FM 甲府にて４ヶ国語で情報発信するというもので、袁芳さんは、地域に暮らす中国語話者に向けて、地域行政やイベント等に関する情報を中国語で提供する役割を担った。

中国少数民族として

袁芳さんは、中国に55ある少数民族のうちの一つ「苗族」出身であることから、地域の国際交流行事において、時に苗族の伝統文化の支え手として、その歌や舞踊を披露・紹介することもある。県内の高校や大学の文化祭・学園祭、地域のイベント、老人ホームなど、紹介する場所や対象者は様々だ。彼女が身に纏う煌びやかな苗族の伝統衣装と華麗な伝統舞踊は、披露する先々で大いに喜ばれ、地域の人々の間に中国少数民族への関心と理解が広がってきていると実感している。

袁芳さんの地域交流活動から見えること

袁芳さんは日本において、留学生である傍ら、中国人として、時には中国少数民族出身者として、数多くの国際交流活動に積極的に関わってきた。この間には、文化の違いに戸惑うこともあったものの、こうした彼女の地域交流活動は、一つの活動で出会った人の紹介で次の活動へ、そしてまた別の活動へ･･･と「縁」でつながれたものであり、彼女の活動を応援し、日本の習慣や文化を教えてくれる活動で知り合った日本の人々への「感謝」に包まれたものでもある。実際に今回の彼女の話の中には、「紹介で」「感謝」という言葉が繰り返し登場している。

袁芳さんにとって、こうした地域の国際交流活動は、自身の日本文化理解が進み、日本での生活を居心地よいものとする一つの方法であり、またマスメディアで取沙汰されている日中間の政治上や経済上の問題とは一線を画した、地域レベルの日中間の理解と交流の促進の機会として捉えているようである。

４．３　二つの事例に見る留学生の地域交流

本節の最後に、二人の事例を通して留学生の地域交流について私見を述べたい。

まず、留学生が地域交流に関わる機会は、多くの留学生の場合ごく限られたものだということである。その背景として、勉強やアルバイト以外の課外活動に時間やお金を費やす余裕のないこともある。ミンさんも話していたように、授業の予習や復習、課題をこなすには日本語の障壁があり、どうしても日本人学生より多くの時間を費やさねばならない留学生は多い。また、地域情報を入手しにくい、会場までの行き方などが分からない、といった日本語や日本事情的な要素が、彼らに参加への二の足を踏ませていることもあろう。しかしながら、地域と関わる範囲は限定されているとはいえ、留学生が地域生活で接する「日本」や「日本人」は、日本社会や日本人の、飾らないありのままの姿であり、同じ職場仲間や地域の住民として、共に暮らし、共に支え、互いのことを分かろうと関心をもつ態度は肩肘張らない自然な国際交流であり、真の多文化共生社会に向けた歩みである。

また、地域交流活動に参加が少ないのは留学生だけではない。「もっと日本の若者にも参加してほしい」「参加するのはいつも決まった人たちだけ。もっと広く多くの人たちに関心を持ってもらいたい」というミンさんや袁芳さんの言葉から、地域の国際交流の興隆には幅広い人たちの参加が不可欠であることも確かなことである。今後は一層、留学生が参加しやすい環境整備を図るとともに、地域の人々、特に日本の若者に対し、国際交流や異文化理解への関心を促進する取り組みも求められる。

その一方で、所謂「国際交流」「異文化理解」の地域活動に、母国語や母文化の紹介に積極的に関わる留学生も存在する。「留学生」という比較的暖かく見守られている立場を地域交流の場で有効に活かし、地域の人々の異文化理解への Lane marker としての役割を担っている。袁芳さんのような留学生が、留学生という枠を外れて、社会人として一般の地域住民となった時、日本社会でどのような存在になっていくのか、今後の活躍に期待したい。

５．おわりに

本稿で報告した事例は、コミュニティの構成員である住民が、対面式の触れ合いを通して日常的に行っている異文化間交流と体験であるが、いずれにおいても決して一方向ではない、双方向の互恵的な関係が築かれている。

本稿で取り上げた「よるとも会」と中央市国際交流協会の日本語教室は、目的は異なるものの、いずれも共通の利点がある。日本語教室に参加する外国籍住民側からみると、少しずつ習得される日本語を介して地域住民とのコミュニケーションを愉しみ、それが異文化間交流の契機となっていると言えよう。それと同時に日本語教室を支えている地域住民にとっても、ボランティア活動に関わることによって、地域の外国籍住民と時間を共有し、異文化に触れる意義を感じ外国籍住民の状況を理解し、次なる活動へと参加していく可能性が無限大に広がっている。このような可能性をもつ日本語教室の継続には、既に関わっている外国籍住民を含む地域住民が、自分の異文化間交流体験や相互理解の意義を、地域の他の住民に発信し、輪を広げていくことが求められよう。その一方で、国、自治体、国際交流協会、企業、教育機関、ボランティア団体などが、異文化間交流を中心に据え、いかなる組織的な連携協力を提供できるかという点も大きな鍵となるであろう。

近年、国は、優秀なグローバル人材の獲得のため、留学生の就職支援に力を入れている。同時に、可能であれば日本の企業に就職したいと願う留学生が増えている。留学生は、学業とアルバイトの両立が大変である身でありながら学業の傍ら体験している地域住民との異文化間交流を活かし、卒業後も地域コミュニティの一員として、住みよい地域社会の構築に向けての中心的存在となってくれることであろう。

外国籍住民や留学生など、多様な背景を持つ人々と日本人との交流が、継続的な、生活の一部となり得るような異文化間交流となるよう、われわれ地域の大学もすべきことがある。それは、地域の国際化がもたらす実践や課題を見つめ、それらを地域の新たな可能性に還元できる教育研究活動等と地域貢献を行うことによって、地域の多文化共生社会構築の一翼を担うことであろう。

参考文献

伊藤亜希子（2009）「関わり合いから生まれる多文化的な地域づくり―福岡市 K 小学校区の取り組みを事例として―」『国際教育評論』, 6:46-61, 東京学芸大学国際教育センター.

白水繁彦・蕪木寛子（2000）「在日外国人と日本人のコミュニケーション―地域における交流・支援活動の実際―」『留学生教育』, 4:47-67, 広島大学留学生センター.

野山広（2008）「地域日本語学習支援の現場から見えてくること」『日本語教育学世界大会 2008 予稿集 1 』,

91-94.
福岡昌子・大野陽子（2010）「ボランティア日本語教師への内省とピア活動による実習研究」『三重大学国際交流センター紀要』, 5:17-29.
吉谷武志（2007）「多文化コミュニティと異文化間の交流―福岡市にみられる生活支援活動―」森本豊富・ドン・ナカニシ（編著）『越境する民と教育』アカデミア出版会，124-151.

付記

執筆は、「はじめに」、第３節と「おわりに」を奥村圭子、第２節を伊藤亜希子、第４節を伊藤孝惠が分担した。